

ったことなどを提案していただいて、その一番すぐれた業者さんに落札してもらって、より丁寧な供養をしていただくと。そして、それを商売にされているわけですから、そういう業者さんは。ですから、そのためのやっぱり斎場に対して、あるいはその亡くなられた方に対してのこういった供養をしていただいているかというところを案を出していただいて、すぐれているところに行ってもらいたいというふうに私個人として考えておまして、まだこれは全体で協議はしてございませんが、そのように考えております。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** 斎場にどのような供養をされているか、線香の一つでもいいでしょうけども、そういうものを提供してくれる真心のこもった業者をぜひ業者としてお願いしたいという市長の考え、よくわかりました。

要するに、この通告書の4番と5番まで市長にお答えいただきました。市民課長、済みませんが、市民課長の答弁がこれでなくなりましたので、ここ迷ったんですね、私も。市民課長にするか、市長にするかということ。

私としては、提案したかったのは、10社あるんだけど、その内容を精査して、心のこもった供養をしてくれるところ、業者に絞ってなされたら、選ばれたらいいということを提案したかったんですが、市長が答えていただきましたんで、あと質問なしにして、最後1つだけ、この山形新聞の「残骨灰の行方」で気になっているところありましたんで、そこを話させていただいて終わりにしたいと思います。

業界団体の全国環境マネジメント協会は、経済性、合理性の陰で供養を重んじてきた業者が追い込まれていると危機感を持っています。1円入札で事業者を募る場合、事前に残骨灰の取り扱いをどのようにしているか審査して、ぜひ市長がおっしゃるような形で私はぜひ進めてい

ただきたいというふうに思いますので、市民課長もよろしくお願ひしたいと思います。

これで私の質問を終わります。ありがとうございました。

○**渋谷佐輔議長** ここで、昼食のため暫時休憩いたします。

再開は午後1時といたします。

午前11時55分 休憩

午後1時00分 再開

○**渋谷佐輔議長** 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

### 浅野敏明議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 順位3番、議席番号2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** 一般質問3番目、長井創生の浅野敏明でございます。このたびの一般質問では、災害対応と総合型地域スポーツクラブについて、大きく2点の質問を行いますので、答弁のほうをよろしくお願ひいたします。

1番の質問は、災害対策についてご質問いたします。

ことしの8月下旬で昭和42年の羽越水害から50年が経過しました。昭和42年、1967年8月28日未明、東西に延びる前線は東北地方南部から北陸地方能登半島の北を通り、梅雨末期の気圧配置となり、日本海中部に停滞した低気圧が東に進むにつれ、前線は北上し、その活動が活発になり、28日早朝から降りだした山形県中南部の雨は、前線の動きにつれ、28日の夕刻から29

日未明にかけて激しさを増し、飯豊・朝日山系を中心とする西置賜地方では未曾有の集中豪雨となりました。国土交通省の資料によると、昭和42年8月28日からゆっくりと上昇を続けていた河川の水位は、28日の夕刻から夜半にかけ、全ての河川が急激に上昇し、糠野目や小出観測所では、指定水位、現在の水防団待機水位を超え、さらに雨足が増すにつれ、1時間に30から60センチと急上昇し、29日朝までには続々と警戒水位、現在の氾濫注意水位を突破しました。最上川上流地区は急激に水位が上昇し、堤防の決壊や溢水、氾濫が続出し、置賜地方から村山地方にかけて、その被害は死者8人、負傷者137人、流出家屋192戸、床上浸水4,120戸、床下浸水1万149戸、農地等への浸水1万4,147ヘクタールに達しました。被害総額は約226億3,800万円、現在の価値に換算すると、597億1,900万円に及び、県史上空前の大被害をもたらしました。

長井市においても、住宅の全壊18棟、半壊125棟、床上浸水469棟、床下浸水1,398棟の被害がありました。そのほとんどが日の出町や館町地区を初め、最上川沿線の地区に集中しました。当時を経験した人が年々少なくなってきました。私は、当時は中学生1年生でございました。市役所職員のほとんどがその後生まれていきますので、いかに教訓を後世に伝え、今後の防災、減災に生かしていかなければならないと思います。

羽越水害以降の50年間に、治水対策として長井ダムを初め、白川ダム、横川ダムの完成、また最上川水系の直轄管理区間において、新たな堤防は昨年までに100キロメートルを完成し、堤防総延長286キロメートルとなりました。長井市においても、最上川無堤防地帯が解消され、堤防の補強工事も施されました。

しかし、昨今、温暖化気候に起因すると思われる、50年確率や100年確率のゲリラ豪雨や線

状降水帯による大きな水害が頻繁に発生しています。ことしも7月5日から6日にかけて、24時間雨量が1,000ミリに達した九州豪雨、昨年の8月の初めて東北地方の太平洋側に上陸した台風10号による岩手県や北海道の被害、平成27年9月の線状降水帯による関東・東北豪雨災害については、記憶の新しいところです。

まず、総務参事に伺います。ことしの3月から8月にかけて、国土交通省や長井市を初め、最上川沿線の市町等で組織する羽越水害50年行事実行委員会主催で、羽越水害50年巡回パネル展の行事が県内22カ所で開催されました。長井市でも7月に道の駅川のみなと長井で開催されたようですが、入場者はどの程度おられたのか、またそのうち長井市民はどの程度おられたのか、お尋ねいたします。

○**渋谷佐輔議長** 齋藤環樹総務参事。

○**齋藤環樹総務参事** それでは、お答えいたします。羽越水害50年巡回パネル展につきましては、羽越水害を振り返るとともに、水害への対応について、写真や情報、水害に関する知識をまとめたパネルを展示するというところで、最上川上流域に当たる置賜、村山地域の市町ごとに、国土交通省山形河川国道事務所が中心となって実施いたしました。期間はことしの3月4日、山形駅でのオープニングセレモニーを皮切りに、8月26日まで開催されました。

巡回パネル展の入場者数でございますけれども、入場者数そのものはカウントしておりませんが、国土交通省山形河川国道事務所のお話では、入場された方への配布物等から推計しますと、少なくとも22市町全会場での入場者数は約7,700人に上るといようなお話でございました。

長井市におきましては、7月の11日火曜日から17日の月曜日まで、道の駅川のみなと長井で開催いたしまして、約350人の方々にご来場いただいております。

- 渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。
- 2番 浅野敏明議員** 長井の巡回パネル展の350人というのは、長井市民を指していますか。もう一度お願いします。
- 渋谷佐輔議長** 齋藤環樹総務参事。
- 齋藤環樹総務参事** 長井市民ということではなくて、来場者ということでございます。
- 渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。
- 2番 浅野敏明議員** 思ったよりは少ないようですけども、また、入場された方のアンケートなどは実施されているのか。実施されていないとすれば、見た方の反応、意見などがわかりましたら、お尋ねします。総務参事、お願いします。
- 渋谷佐輔議長** 齋藤環樹総務参事。
- 齋藤環樹総務参事** アンケートは実施しておりませんが、担当職員によりますと、当時は大変だったけれども懐かしい、あるいは、改めて自然災害の恐ろしさを実感したとの感想をお持ちの方がおられたと聞いております。
- 渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。
- 2番 浅野敏明議員** ありがとうございます。このたびの巡回パネル展を見れなかった市民、350名のうち何割いるのかわかりませんが、大分少なかったようですので、見たくとも見れなかった方も多いかと思います。可能であれば、改めて防災訓練などの機会を活用して開催し、パネル展等を通して羽越水害を教訓とした水害に対する備えの自覚を促すためにも、ぜひ来年度でも改めて開催してほしいと思いますが、総務参事のお考えを伺います。
- 渋谷佐輔議長** 齋藤環樹総務参事。
- 齋藤環樹総務参事** 巡回パネル展をごらんになれなかった方々への対応ということでございますが、国土交通省山形河川国道事務所では、まずホームページ上に羽越水害50年特設サイトを立ち上げまして、巡回パネル展で展示したパネルを公開しております。

それから、ことしの11月6日に長井市の産業博ごございましたけれども、そこで国土交通省山形河川国道事務所よりパネルをお借りして、会場に展示しております。

また、10月8日には、災害時相互応援協定を結んでおります東京都大田区の総合防災訓練に市の担当職員が参加いたしました。その折に、羽越水害50年のパネル展示を行い、長井市出身者を初めとする大田区の皆様にごらんをいただいたところです。

なお、市民の皆様の危機管理意識を高めるためにもということで、今後各種行事等におけるパネル展示等、検討してまいりたいと考えております。

- 渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。
- 2番 浅野敏明議員** 防災訓練のときに、そういったパネル展があれば、もっと災害に対する自覚も構築されると思いますので、ぜひご検討をお願いしたいと思います。

次に移ります。

昨年の12月の定例会でも質問しましたが、改訂版の洪水ハザードマップの作成について、総務参事からは、指定緊急避難所や指定避難所の見直し、さらに洪水浸水想定区域の変更などの状況があるので、新たなハザードマップをできるだけ早い時期に作成、配布をしたいとの答弁がありましたが、いつ作成し配布する予定なのか、総務参事にお尋ねします。

- 渋谷佐輔議長** 齋藤環樹総務参事。
- 齋藤環樹総務参事** 今、議員からございましたように、ことし1月20日に国土交通省から洪水浸水想定区域の見直しが公表されております。市といたしましては、これまで議会答弁等で答え申し上げているとおり、県管理河川の見直し内容等も踏まえて、速やかに洪水ハザードマップを作成する予定に変わりはありません。それで、県管理河川の置賜白川については見直しが完了していると。一方、置賜野川について

はまだ見直しが必要でないという状況のよう  
でございます。置賜野川の見直しについて、  
県の河川管理課に照会しておりますが、どうも  
現在のところ、その予算の関係で見直し時期が  
不明とのことではございますが、はい、そうで  
すかというわけにはまいりませんので、事が事  
だけに、早期実施を強く要望するとともに、関  
係機関と協議して、できるだけ速やかに市の洪  
水ハザードマップを作成し、全戸配布できるよ  
う努めてまいりたいと考えております。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** できるだけ早い時期とい  
うようなことで、また同じような答弁ですが、  
野川のその浸水の結果等がなければハザードマ  
ップは作成できないんでしょうか。もう一度お  
願います。

○**渋谷佐輔議長** 齋藤環樹総務参事。

○**齋藤環樹総務参事** その辺のところも含めまし  
て、県等の関係機関と協議して、できるだけ速  
やかに洪水ハザードマップを作成したいと考  
えております。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** ぜひ早期作成、配布、よ  
ろしくお願したいと思います。

次に移ります。

防災ラジオについても、全戸配布の提案をさ  
せていただきましたが、今年度、全戸対象に無  
償で配布していただきました。積極的な取り組  
みに感謝を申し上げたいと思います。

防災ラジオを配布するのが目的ではないので、  
いかに今後、防災、減災に活用するのが大切  
だと思います。

防災ラジオの機能は、緊急放送受信を初め、  
ラジオ放送による被害情報、余震情報、インフ  
ラ・生活関連情報、避難所情報のほか、被災者  
の安否情報などにも役に立つすぐれものと思  
います。今後は、防災ラジオは災害時には欠か  
せないグッズとして、一家に一台は必要不可欠

だと思われるような取り組みが必要だと思いま  
す。

災害時の緊急情報だけでなく、一定の基準を  
超える雨量、風速、降雪などの気象情報や地震  
情報、火災情報、交通事故情報なども準緊急情  
報として配信してはどうでしょうか。

また、防災ラジオを活用した総合防災訓練な  
ども実施し、減災には防災ラジオが欠かせない  
ツールとして市民に浸透すれば、無配布世帯も  
減少するのではないかとと思いますが、市長のお  
考えを伺います。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 答えたいと思います。浅野議員か  
らは、防災ラジオの活用についてということ  
で質問いただきました。

議員から以前からご提言いただいております  
ように、おらんだラジオにつきましては、も  
ともと防災のためのコミュニティーFMとい  
うことで、いろいろ懸案の事項となっております  
、いざというときに行政の必要な情報をどの  
ように市民の皆様に伝えるかという方法につ  
いていろいろ検討してきたところでございま  
す。

まず、県のほうから勧められたのは、ちょ  
っと振り返りますと、同報系をしたらどう  
だと。同報系っていうのは、いわゆる外に鉄  
塔でラップで、直接外から大音響でいろん  
な情報を市民にお知らせするというタイプ  
でございます。これは、長井市の場合、7  
億円から8億円かかる。なおかつ年間の  
維持費が相当かかるということで、ちょ  
っと私どもとしては、一番長井で想定さ  
れるのが、羽越水害のお話ございました  
けれども、集中豪雨等々の水害だと。長  
井は水の集まるまちでございますので、  
そんなことから、同報系では雨が降った  
ときになかなか聞こえない場合があるだ  
ろうということで、結果として、財政再  
建明けにこのコミュニティーFMを行っ  
たということでございます。

現在、11月30日でございますけれども、市内

の個人世帯、事業所合わせまして9,894世帯で  
ございます。うち、12月4日現在で6,370台を  
無償貸与してございまして、戸数の単純な貸与  
率というのは64.4%となっております。

浅野議員ご指摘のとおり、防災ラジオは配布  
するのが目的ではございませんので、やはり  
いかに情報を必要なときに伝えるかというこ  
とでございます。例えばことしの7月5日に土砂  
災害警戒情報が長井市に発令されました。この  
際、警戒情報に該当したエリアが長井ダムの奥  
地ということで、実は人が住んでいないところ  
でございます。それでもテレビの画面上は長井  
市に土砂災害警戒情報発令ということでテロ  
ップが流れるわけですね。そうしますと、ラジ  
オを持っていない方には、どこだろうと。もし  
かしたら近くじゃないかと非常に心配されるわ  
けですが、こういった情報をいち早く住民の皆  
様にお知らせできるのが防災ラジオの一番の  
役目だと思っております。ただ、これは日々少  
ないことが望まれるわけなので、通常は市民  
のコミュニティーの重要なツールとして、地  
域の情報やら話題、あるいは音楽を楽しんで  
いただいたり、また行政のお知らせなどをさ  
せていただいているということでございま  
す。

議員ご指摘の気象、地震、火災、交通事  
故など、人命にかかわる情報を提供するの  
が防災ラジオの使命でございますので、今  
後おらんだラジオと綿密に打ち合わせを  
行い、情報の提供を行ってまいりたいと思  
います。

なお、ことし北朝鮮弾道ミサイル発射に伴  
うJ-ALER T発動時など、屋外でたまたま  
散歩されていたとか、あと子供たちの登  
下校だったとか、そういった方々のやは  
り対応を考えなきゃいけないというこ  
とで、これは防災ラジオではカバーでき  
ないということで、来年度でございま  
すが、いわゆる同報系の防災行政無線で  
情報伝達を伝えられるよう、現在、予  
算協議をしているところでございま  
す。計画では、市内

60カ所ぐらいに同報系のラッパを置くと。  
ただし、以前はこれ有線をつないで、例  
えば市のほうで直接働きかけるという  
ことだったのですが、ラジオの情報を  
受信できて、ラジオの情報をそのまま  
瞬時に流せると。したがって、防災ラ  
ジオを持っている人はラジオで聞ける。  
あと、外に出てラジオを持っていない  
人も同じ情報を聞けるということで、  
それなりにお金がかかります。4億  
円とか5億円かかる可能性があるん  
ですが、幸いにも減災防災、いわゆる  
緊防債で7割支援でできるというこ  
とから、この機会に整備していか  
なきゃいけないんじゃないかなと。  
これは、まさかミサイルが飛んでく  
るということは想定していません  
でしたので、そんなことを考  
えていきたいと思います。

防災ラジオと同報系、防災行政無線を併  
用することによりまして、全市民並び  
に市内全域に必要な災害等々の情報  
伝達100%を目指してまいりたい  
と考えております。

また、議員からありました防災ラジオ  
を活用した総合防災訓練でございま  
すが、ことし10月1日の、長井小  
学校を会場に実施いたしました総合  
防災訓練では、中央地区長会の皆  
様から全面的なご支援などもいた  
だいて、自主防災組織はもちろ  
んでございますが、防災ラジオ、  
おらんだラジオにご協力いただき  
まして、訓練開始とか訓練の状  
況、あるいは私が統監というこ  
とでございまして、市民の皆様  
に対する防災減災の呼びかけな  
どをラジオを通じて行ってござ  
います。来年度におきましても、  
ことしの課題等を改善しながら、  
総合防災訓練に防災ラジオを  
活用してまいりたいと考えてお  
りますので、なお一層いろいろ  
ご提言をいただきたいと思  
います。

○**洪谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** ありがとうございます。  
同報系もこれから設置、活用する  
というふうなことで、防災に向  
けて長井も先進地になってい

ただきたいと思いますので、今後よろしくお願  
いしたいと思います。

次に、自主防災組織の取り組みについて伺い  
ます。

一昨年9月の定例会で質問しましたが、総務  
参事からは、その時点における自主防災組織組  
織率は、県平均の85.3%に対して、長井市では  
91.5%と答弁がありました。現在の地区ごと  
における組織団体数及び組織率について、総務  
参事にお尋ねします。

○**渋谷佐輔議長** 齋藤環樹総務参事。

○**齋藤環樹総務参事** 平成29年4月1日現在の自  
主防災組織の数でございますが、市全体で103  
地区、組織率は全体で96.7%となっております。  
地区ごとにおける団体数、組織率でございます  
が、中央地区が25団体で93.5%、それからそれ  
以外の地区については、組織率は100%でござ  
いまして、団体数を申し上げますと、致芳地区  
が22団体、西根地区が23団体、平野地区が19団  
体、伊佐沢地区が9団体、豊田地区が5団体と  
なっております。

なお、今年度また新たに緑町、栄町地区が年  
度末の総会時に自主防災組織を立ち上げる予定  
とお聞きしております。この2地区が組織化さ  
れますと、組織率は市全体で99.3%となりまし  
て、市全体として100%達成まで、残りあと1  
地区というような状況となっております。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** 今年度で99.3%。担当者  
の取り組みに敬意を表したいと思います。ぜひ  
100%に向けて、今後ともよろしくお願いた  
いと思います。

自主防災組織連絡協議会があると思いますが、  
協議会の活動としまして、研修会の開催や自主  
防災リーダー研修会の参加等の啓蒙などの活動  
を行っている、前回、質問をしたときに答弁  
がありましたが、これまでの取り組みと災害時  
の役割について、改めて総務参事に伺います。

○**渋谷佐輔議長** 齋藤環樹総務参事。

○**齋藤環樹総務参事** 自主防災組織の活動等につ  
いては、議員からただいまございましたとおり  
ですけれども、これまでの取り組みにつきまし  
ては、平成24年度以降、毎年、県内外から防災  
の専門家をお呼びして研修会を開催するととも  
に、リーダー研修会に組織の皆さんに参加して  
いただいております。

あと災害時の役割につきましては、市内の自  
主防災組織相互で連携、協調しながら市民の安  
全・安心を図るということでございます。

また、年1回、総会を開催し、全体の総会で  
す、自主防災組織連絡協議会の総会を開催し、  
常日ごろの自主防災活動の活性化と災害活動能  
力の向上を確認し合うとともに、防災資機材の  
整備、各地区防災訓練の実施、あるいは各地区  
での防災・減災講習会を開催しているところで  
ございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** ありがとうございます。

連絡協議会を組織する各地区ごとの防災組織  
の設立の時期、経緯、考え方、取り組み方に差  
があるように思われますが、改めて、災害時の  
役割と常日ごろ期待する取り組みについて、総  
務参事にお尋ねします。

あわせまして、各地区の自主防災組織におい  
て、防災士を取得した人数と、改めて取得す  
際の市の助成制度についてお尋ねします。

○**渋谷佐輔議長** 齋藤環樹総務参事。

○**齋藤環樹総務参事** 済みません、ちょっと答弁  
が先走ってしまったかもしれませんが、災害時  
の役割については、繰り返しになりますが、市  
内の自主防災組織相互で連携協定しながら市民  
の安全・安心を図るということで、年1回、総  
会を開催して、自主防災活動の活性化と能力の  
向上を確認し合う。それから、防災資機材の整  
備、各地区防災訓練の実施、各地区での減災・  
防災講習会を開催しているということでござい

ます。

あと防災士の関係でございますが、山形県では防災士養成研修講座を開催しておりまして、市からは平成28年度に7名、29年度に6名、合わせて13名が受講し、資格を取得しております。そのうち自主防災組織で取得した方は5名ということでございます。

研修には資料代として1万1,000円の自己負担というのがあるんですが、市で全額助成を行っております。

今後も助成制度をPRし、防災の核となる人材の養成に努めていきたいと考えているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** 今後とも、防災の意識を高めるためにも、防災士の取得について、ぜひPRをしていただきたいと思っております。

また、昨年12月に当時の総務課長から答弁がありました、国土交通省からことしの1月に情報提供される最大規模の降雨に対する浸水区域等による堤防決壊箇所、堤防決壊危険箇所について、松川橋下流付近と国道287号の五十川地内の2カ所が指摘されるとの答弁をいただきましたが、既にその情報は長井市に提供されたのか、総務参事にお尋ねします。

○**渋谷佐輔議長** 齋藤環樹総務参事。

○**齋藤環樹総務参事** ただいま話がございました2カ所の堤防決壊危険箇所についてでございますが、改めて国土交通省山形河川国道事務所に確認いたしましたところ、堤防が決壊する箇所ではなくて、洪水時、高水位を超えて越流しやすい箇所ということでございました。

この情報につきましては、最上川家屋倒壊（氾濫流）という資料を既に私どもでもいただいております。越流、氾濫流による家屋の影響でございますが、松川橋下流付近は家屋への影響はございません。五十川地内につきましては、1件ないしは2件程度への影響が、あるとすれ

ばというようなお話でございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** 2カ所とも越流というように、理解させてもらってよろしいですか。

わかりました。

安心で安全な長井市にするためにも、ただ今、説明がありました2カ所の越流区域の早期解消が必要だと思いますが、次年度の重要事業要望として国交省に要望するべきではないかと思っております。

また、これまでも提案しましたが、ゲリラ豪雨や線状降水帯が長井市においても発生する可能性は低いと思います。最上川本流が増水している際は市内小河川の排水ができず、内水による甚大な被害につながるのではないかと危惧しております。

その対策として、特に最上川に隣接する樋門がある地区民の安全で安心できる生活を確保するためにも、排水ポンプ車の配置は必要不可欠だと思います。ぜひ長井出張所に1台配置していただくような要望もあわせて行うべきだと思いますが、市長のお考えを伺います。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。

浅野議員からご指摘いただいた2カ所につきましては、もう既に補強の工事は行っていただいております。それについては、長井の場合はおかげさまで大変強化な体制を整うことができたと思っております。

あとは、浅野議員ご承知のとおり、長井市は東北地区の治水対策のための期成同盟会の、私は理事になっておりまして、また、ダムのほうの関係のほうの東北での副会長になってるということで、国の幹部の、国交省の水管理・国土保全局ですね、そちらの幹部職員の方とは年2回、意見交換をする場を設けていただいております。

その中でいろいろ要望等をお話ししておりますが、このたび11月の懇談の時期に、実は浅野議員からありましたこの排水ポンプ車についての現在の山形河川の状況を踏まえて、もしあったときは、増車をしていただけないかということなどを依頼したところでございますが、現在、山形河川国道事務所管内は4台あるんだそうです。それで最近の傾向としては、スポット的にゲリラ豪雨的なところが多いことから、もしこの置賜地区で最上川上流域が非常に被害が生ずるようなときは、このポンプ車4台を全て置賜に投入する。これは事前に予測が今、かなりいいレーダーが出ておりますので、いつごろこういう雨雲が来て、このぐらいの降雨がありそうだという予測を十分にできるということから、常時配置するという必要は私もないと思っています。山形から長井まで1時間で、ゆっくり来ても、ポンプ車は来れるわけですから、これは大丈夫だろうと。

ただ、何カ所も出たときの対応をお願いしたところ、それは山形県内の河川国道、酒田もありますし、新庄もありますし、そういったところを含めて全部集中させてやりますと。

ただ、それでも足りないということが想定できるんで、そのときは事前にある程度想定できるんで、仙台とか福島からということ。

1台、相当な金額がするんだそうですね。したがって、長井で常時1台ということは私は、ちょっとこれは、あればいいんですけども、そこまでしなくてもいいじゃないかなと思っていますところでございます。

あと先ほど冒頭で議員のほうから、羽越水害のパネル展の話があって、長井は道の駅川のみなど長井でやったんですけど、1週間やって350人というような。あれ多分析が違うんだろうなと思っています。11月の末現在で41万人を超えておまして、ちょっと今の時期、非常に少ないんですけども、平均して、二百二十二、

三日の、オープンからたってるんですが、平均して1日1,800から1,850人ぐらい、平均で入ってますんで、1週間ですと1万2,000人から3,000人ぐらい入っていると。その中で、あそここのところは飲食コーナーへ行くと少しは見えるわけですよ。ですから、350人ってカウントって、どういうカウントだろうなと私は思ってるんですが。ですから、そこは多分3,500人とかね、いらっしゃるんだろうと。ですから、かなりの方がごらんになっているはずですよ。あれは素ガラスで、外から見えるんですね。関心のある方がちらっとのぞいたという程度だとは思いますが。ちょっと余計な、質問事項にないことではございますが、そんなことで、知らない方が多いので、やっぱり子供たちにも、こういう昔、恐ろしいことがあったんだということを伝える必要があると思って、なおそんな余計なことでも言わせていただきました。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** ありがとうございます。

排水ポンプ車については、1台、常時配置するというのは大変ハードルが高いと思います。今、市長から答弁ありましたように、すぐに対応できる体制があれば、地区民も安心できると思いますので、ぜひ体制を構築していただければと思います。

次に、地震対策について伺います。

平成18年3月に山形県で作成された山形地震被害想定調査報告書、以下、報告書とします。については、地震調査研究推進本部地震調査委員会において、平成17年2月に、長井盆地西縁断層帯の長期評価を公表されたのを受け、県民の安全・安心に対する基盤強化を図るため、地震被害想定調査を実施し、収集したデータを活用して、県内500メートルメッシュにおける地震動などを推定したものです。

調査結果によりますと、長井盆地西縁断層帯



のマグニチュードは7.7程度を想定し、長井盆地西縁断層帯による地震が発生した場合の昼間、夜間ごとの避難者数が示され、それぞれ約10%の避難者を想定しています。また、建物被害については、夏季、冬季ごとに約10%が全壊、約20%が半壊する想定結果が示されていますが、長井市として、この調査結果をどのように受けとめているのか。また、調査結果を受け、これまでの取り組みについて、総務参事にお尋ねします。

○**渋谷佐輔議長** 齋藤環樹総務参事。

○**齋藤環樹総務参事** 山形県の地震被害想定調査につきましては、平成18年3月に調査結果が出ているところでございます。

この調査は、地震調査研究推進本部地震調査委員会が長井盆地西縁断層帯及び庄内平野東縁断層帯について行っております。

浅野議員からございましたように、長井盆地西縁断層帯の想定マグニチュードは7.7、今後30年以内に発生する確率は0.02%以下となっております。震度の最大は6.6、平均震度6.2となっております。

この受けとめということでございますが、発生確率といたしましては極めて低い数字だとは考えてはおりますが、最近の熊本地震などの例もございましたので、ゆめゆめ備えは怠ることはできないなと受けとめているところでございます。

この調査結果を受けまして、市では当時のまち・住まい整備課で、平成22年3月に長井市建築物耐震改修促進計画を策定いたしました。この中で長井市地震ハザードマップ、その中身としましては、揺れやすさマップ、それから地震の危険度マップの2種類、それとあと特定建築物・公共施設・緊急輸送路位置図を作成しているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** 当時は、それは地震ハザ

ードマップとして作成されたのですか。ちょっともう一度お願いします。

○**渋谷佐輔議長** 齋藤環樹総務参事。

○**齋藤環樹総務参事** 耐震改修促進計画の資料としてなっておりますが、名称は長井市地震ハザードマップ、それから先ほど申し上げましたように、揺れやすさマップ、危険度マップ、それが地域ごとにメッシュで表示されているものでございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** 多分それは全戸配布になったわけではないと思いますけども、今、総務参事から答弁ありましたように、マグニチュードとか地震発生率とかは公表されています。地震発生時の被害を最小限に食いとめるには、自助、公助が最も大切で、それぞれの立場で対応を図るためにも、また、自主防災組織における実地に即した避難訓練などの取り組みを行うためにも、地区ごとの震度を公表すべきだと思います。そのためにも、震度を初め避難場所や山形県緊急輸送道路などを示した地震ハザードマップとして作成し、全戸に改めて配布すべきだと思いますが、総務参事のお考えを伺います。

○**渋谷佐輔議長** 齋藤環樹総務参事。

○**齋藤環樹総務参事** 先ほど申し上げました地震ハザードマップにつきましては、平成22年3月に作成してございまして、26年12月改訂版も含めて市のホームページでは公表してございまして、全戸配布までには至っていないようでございます。

地震等の発生時に重要なのは、やはり自主防災組織や地域での取り決め、そしてそれに備える実践的な訓練だと思っております。そのためには必要な情報は提供することとしてございまして、先ほどのハザードマップに加えて、さらにこういった形での情報提供が必要かつ有効なのか、議員ご指摘の点なども踏まえまして、先進事例なども参考に、まずは検討させていただき

たいと考えているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** ご検討をよろしくお願ひしたいと思ひます。

次に、2番目の質問です。総合型地域スポーツクラブについてご質問します。

長井市における総合型地域スポーツクラブの長井花のまちスポーツクラブ、以下、花スポとします。は、平成25年2月に設立総会を開催し、平成25年4月からスポーツ教室などを中心に事業を行っています。

まず、花スポの設立に至った経過と目的について、生涯スポーツ課長にお尋ねします。

○**渋谷佐輔議長** 沼澤孝典生涯スポーツ課長。

○**沼澤孝典生涯スポーツ課長** お答えいたします。

国におきましては、平成になって以降でございますけれども、従来のスポーツイベントや行事等の実施という施策では不十分であるとしたしまして、平成12年には、国民の誰もがそれぞれの体力、年齢等に応じ、いつでもどこでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現。目標といたしましては、成人の週1回以上のスポーツ実施率が50%となることを目指すという内容が掲げられました。

その手段といたしまして必要不可欠であるのが、総合型地域スポーツクラブの全国展開であるとの方針が出されております。また、同時に、平成22年度までに全国の市町村に少なくとも1つ以上は総合型を設置するという事も明記されております。

山形県におきましては、平成14年のスポーツ振興計画におきまして、各市町村に1カ所以上、総合型の地域スポーツクラブを育成することが目標として掲げられまして、同様に、平成16年の第5次山形県教育振興計画におきましても、誰にでも親しめるスポーツの推進を図るためといたしまして、スポーツの実施率向上と総合型が最上段に位置づけられております。

長井市におきましても平成14年ごろから、県の教育委員会の強い指導を受けまして、設置の検討を開始いたしております。そして、平成19年の2月に長井市における総合型の第1号ということで、西根ときめきスポーツクラブが設立されております。

長井花のまちスポーツクラブ、花スポでございますけれども、これにつきましても、平成21年開催のスポーツ振興審議会の席上におきまして市の教育委員会から、市民ひとり1スポーツの推進のためには総合型地域スポーツクラブの運営支援、さらには新たなクラブ創設の検討を行うという提案が出発点でございます。

以降でございますけれども、体育協会が中核となり組織化することを決定し、平成23年7月から4回の創設検討委員会、先進地視察、市内スポーツ団体の説明会等を重ねまして、平成24年度には日本スポーツ振興くじ、これはtotoでございますけれども、totoによる総合型地域スポーツクラブ創設支援事業助成金、これらを受けながら、2回の長井市総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会、8回の運営委員会を経まして、平成25年2月23日に、名称を長井花のまちスポーツクラブ、愛称を花スポとして、設立総会並びに設立記念式典が開催されております。

目的につきましては、市内全域を対象に、子供から高齢者までが、誰もがいつでもいつまでも気軽にスポーツや文化活動に親しみ楽しめる環境を整備することによりまして、スポーツ参加率や地域教育力の向上、親子、世代間の交流、高齢者の生きがいがづくり、さらには医療費の節減や地域活性を図ることなどを目的としているところでございます。よろしくお願ひします。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** ありがとうございます。

次に移りますが、ちょっと時間の関係もあつて、一つ飛ばしますので、よろしくお願ひします。

平成25年度から29年度までの予算における主な財源と、それから会員数と会費収入について、生涯スポーツ課長にお尋ねします。

○**渋谷佐輔議長** 沼澤孝典生涯スポーツ課長。

○**沼澤孝典生涯スポーツ課長** お答えいたします。

平成25年から29年度におけます主な財源と会費収入でございます。

25年度におきましては、収入の合計が714万3,631円に対しまして、会費が33万1,000円、参加料が14万4,000円、長井市からの補助金として651万2,000円でございます。このうちtotoから市に対しまして自立支援事業分というふうなことで164万2,000円、クラブマネジャー設置支援分として207万円、合計371万2,000円が助成されております。

26年につきましては、収入済額が767万8,280円に対しまして、会費が40万5,000円、参加料が49万8,700円、市の補助金が675万3,000円出ております。同様に、このうちtotoから自立支援事業分といたしまして148万円、クラブマネジャー設置支援分として155万5,000円、計303万5,000円が助成されております。

平成27年度につきましては、収入済額が923万311円に対しまして、会費が61万2,000円、参加料が125万5,300円、長井市の補助金といたしまして727万円、このうちtotoからでございますが、自立支援事業分として155万6,000円、クラブマネジャー支援分として194万4,000円、合計346万円が助成されております。

28年度につきましては、収入済額が934万5,249円に対しまして、会費が71万1,500円、参加料が153万4,200円、市の補助金として663万円、このうちtotoから自立支援事業として77万1,000円、クラブマネジャー設置支援分として194万4,000円、合計271万5,000円が助成されております。

平成29年度におきましては、これは予算上でございますが、収入予算額が1,026万8,000円に

対しまして、会費といたしまして76万6,000円、参加料が184万1,000円、長井市の補助金として717万4,000円、このうちtotoから自立支援事業分として122万4,000円、クラブマネジャー設置支援分として194万4,000円、合計316万8,000円が助成される予定でございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** 会費収入が余り伸びてないということは、会員数も伸びていないと思いますが、現在の会員数は何名ですか。

○**渋谷佐輔議長** 沼澤孝典生涯スポーツ課長。

○**沼澤孝典生涯スポーツ課長** 28年の会員数でございますが、普通会员が205名、賛助会費が21件、合計226人となっております。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** ありがとうございます。

花スポの運営では、スポーツ振興くじと長井市の補助金が主な収入源となっているようですが、総合型地域スポーツクラブが自立する上で安定した収入が不可欠だと思います。主な財源としていたスポーツ振興くじの補助期間は平成29年度で打ち切りではないでしょうか。教育長にお尋ねします。あわせて、平成30年度の財源案についてお尋ねします。

○**渋谷佐輔議長** 平田 裕教育長。

○**平田 裕教育長** お答えを申し上げます。

議員からご指摘ありましたとおり、花スポの目的を達成するためには、資金も含めて安定しているということが不可欠であろうというふうに思います。

ただいま生涯スポーツ課長から報告がありましたとおり、現在の状況を見ますと、補助金に頼ることなく運営するということが現在の段階では不可能でございますので、クラブが自立し自前の資金で運営することが可能になるまでの間は、何らかの補助、あるいは支援が必要というふうに考えているところでございます。

スポーツ振興くじ、先ほどから出ております

が、いわゆるtotoの助成金でございますけれども、本年度までの5年間につきましては、先ほどもありましたが、総合型地域スポーツクラブ自立支援事業助成金、それからクラブマネジャー設置支援事業助成金の、この2つの助成金が交付されてございます。来年度以降の6年目以降につきましては、最長で3年間、クラブマネジャー設置事業が継続できる制度にはなってございますが、その継続の条件としまして、法人格を有しているということと、それから直近の決算における自己の財源率、これはいわゆる会費と参加料でございますけれども、これが50%を超えていることということが要件というふうになってございます。

花スポでは、先ほど課長から説明がありましたとおり、自己財源の要件を満たすということが大変困難であるということでございまして、平成28年に継続申請の見送りを決定した経緯がございます。

それで、来年度の財源につきましてでございますが、先ほど申し上げましたとおり、totoの助成金が見込めないという中で、花スポの運営の継続のためには、会費、参加料収入の増加、それから他の機関からの事業受託、それから体育協会を中核としたスポーツ施設の指定管理団体の傘下となるなど、安定した財源を確保するまでの間については何らかの支援を行う必要があるというふうに考えてございますので、来年度につきましては市の補助金をもって支援を継続したいというふうに現在考えているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** ありがとうございます。

若干質問項目を飛ばしますので、よろしくお願いいたします。

総合型地域スポーツクラブが自立するための財源確保の一案として、人員体制を充実して法人化した上で、置賜生涯学習プラザ施設やスポ

ーツ施設の指定管理者としての受託者について検討すべきだと思いますが、教育長のお考えを伺います。

○**渋谷佐輔議長** 平田 裕教育長。

○**平田 裕教育長** スポーツ施設の指定管理導入という、この検討というご提言でございますけれども、市内のスポーツ施設につきましては、市の体育施設条例によるものが11カ所、それから都市公園条例によるものが5カ所、そのほか生涯学習プラザ体育館、陸上競技場等がございますけれども、生涯スポーツ課所管の施設を中心としまして、長井市体育協会に指定管理をいただく方向で現在調整中でございます。

花スポにつきましても、体育協会の傘下にあるという構図になってございますので、施設の使い方等におきまして、会員の要望、ニーズ等に合わせ、より柔軟に行うことによって、花スポの充実、魅力アップも図っていただけるのではないかと考えているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** ご検討をよろしくお願いいたします。

最後の項目に移りたいと思います。

ことし10月9日の体育の日は、スポーツの日に改称される見通しとなり、日本体育協会は来年4月から日本スポーツ協会に変わります。また、国民体育大会は国民スポーツ大会への変更が検討されており、これまでの学校の授業でもある体育からスポーツにシフトしていこうとしています。

スポーツの意味は、気晴らし、楽しみというラテン語が語源ということです。

長井市においても、2020年のオリパラのホストタウンに認定を受け、スポーツ都市として世界の発信しようとしています。長井市は、体を鍛えて健康で明るいまちを目指し、市民ひとり1スポーツを基本とする生涯スポーツの普及と振興を図るためにも、花スポは長井市の中心的

な総合型地域スポーツクラブに育ってほしいと思います。

西根地区における西根ときめきスポーツクラブは、単独で運営していますが、総合型地域スポーツクラブの花スポを中心とする地域スポーツクラブとして支部的なつながりで運営すべきだと思います。また、ほか地区においてもコミセン化を契機に地域スポーツクラブの設立を促し、花スポの支部的な位置づけで、コミュニティーの核となる地域スポーツクラブとして運営する組織にすべきだと思います。総合型地域スポーツクラブは、行政にかわってスポーツ施設の管理から競技大会の運営をつかさどる、スポーツのかなめである総合型地域スポーツクラブとして自立するため、組織と体制を充実していくべきだと思いますが、教育長のお考えを伺います。

○**渋谷佐輔議長** 平田 裕教育長。

○**平田 裕教育長** ただいまお話がございました西根ときめきスポーツクラブに関しましては、花スポの当初つくりましたマスタープランにおいても同様な考え方があったようでございます。西根ときめきスポーツクラブも含めまして、各地区公民館単位の組織を地域における拠点と位置づけをし、花スポとの一体的な取り組みを想定しているところでございます。

現在においても、各地区の公民館単位でスポーツ、レクリエーション事業が数多く開催されておりまして、市民スポーツの普及、発展に大きく寄与いただいておりますけれども、議員ご提案のとおり、コミセン化を契機に、花スポと連携しながら地域の自主的なスポーツクラブとして活動していただくことによりまして、市民ひとり1スポーツの目標に向けて大きく前進していくものというふうに期待しているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** ありがとうございます。

これで質問を終わります。

## 内谷邦彦議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位4番、議席番号4番、内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** 長井創生の内谷邦彦です。

通告書では、ふるさと納税事業についてを最初の質問とさせていただいてますが、申しわけないのですが、2項目の全国学力・学習状況調査の結果内容についてから質問させていただきますので、よろしくお願いたします。

文部科学省は8月28日、平成29年度、2017年度の全国的な学力調査、全国学力・学習状況調査、全国学力テストの結果を公開しました。

文部科学省は、全国的に子供たちの学力状況を把握するため、平成19年度から全国学力・学習状況調査、いわゆる全国学力テストを実施しています。調査の対象学年は、小学6年生と中学3年生。児童生徒への調査に加え、保護者に対する調査も実施し、平成29年度の参加学校数は2万9,850校、平成29年度からは都道府県別の結果に加え、指定都市の調査結果も公表しているとしております。受験生は、小学生で約99万9,700人、中学生で98万2,800人。山形県では小学生で8,800人、中学生で9,450人となっております。

教育長に伺います。今回、結果を確認しますと、山形県は小学生が都道府県別で40位、中学生は34位となっており、平均正答率について、山形県の平均値との比較で長井市が同等なのかどうかを伺います。

○**渋谷佐輔議長** 平田 裕教育長。

○**平田 裕教育長** お答えを申し上げます。

ただいま内谷議員のほうからご紹介ありましたとおり、全国学力・学習状況調査が毎年4月